

## 2023年度市町村公営企業決算の概要

愛知県内市町村（名古屋市及び市町村のみで構成する一部事務組合等を含む。）の公営企業における2023年度決算の概要は、次のとおりです。

### 1 事業数（別表 第1表 (P12) 参照）

2023年度末における事業数は198事業で、2022年度末から4事業減少している。

（内訳）

地方公営企業法を適用している企業（以下「法適用企業<sup>(※1)</sup>」という。）

・・・ 156事業

地方公営企業法を適用していない企業（以下「法非適用企業<sup>(※2)</sup>」という。）

・・・ 42事業

- ・ 法適用企業の事業数は9事業の増加、法非適用企業の事業数は13事業の減少となっている。
- ・ 法適用企業については、簡易水道事業において3事業、下水道事業において7事業が法適用化し、病院事業において1事業が公営企業として廃止したことにより事業数が増加している。

法適用企業（増加）

- ・ 法適用化した事業：簡易水道事業（東栄町、設楽町、豊根村）  
公共下水道事業（大口町、東栄町、設楽町）  
農業集落排水事業（飛島村、東栄町、設楽町）  
漁業集落排水事業（南知多町）

法適用企業（減少）

- ・ 公営企業として廃止した事業：病院事業（名古屋市）

- ・法非適用企業については、簡易水道事業において3事業、下水道事業において7事業が法適用化、駐車場事業において1事業、介護サービス事業において2事業が公営企業として廃止したことにより事業数が減少した。

#### 法非適用企業（減少）

- ・法適用化した事業：簡易水道事業（東栄町、設楽町、豊根村）  
公共下水道事業（大口町、東栄町、設楽町）  
農業集落排水事業（飛島村、東栄町、設楽町）  
漁業集落排水事業（南知多町）
- ・公営企業として廃止した事業：駐車場事業（豊明市）  
介護サービス事業（みよし市、大治町）

#### 〈用語説明〉

##### **法適用企業（※1）**

法適用企業とは、地方公営企業法の規定の全部又は一部（財務規定等）を適用しており（全部適用：上水道事業、工業用水道事業等、財務規定等適用：病院事業）企業会計方式（発生主義、複式簿記）により経理処理されている企業である。

こうした企業以外の企業で、主としてその経費を当該事業の経営に伴う収入をもって充てるものについては、地方公共団体が任意に条例で定めることにより法を適用することができるものである。

##### **法非適用企業（※2）**

法非適用企業とは、地方公営企業法の規定を適用せず、普通会計と同様に官公庁会計方式（現金主義、単式簿記）により経理処理されている企業である。

## 2 決算規模（別表 第2表 (P13) 参照）

2023年度の決算規模（※3）は、法適用企業が8,542億3,100万円（対2022年度2.6%増）、法非適用企業は239億5,800万円（対2022年度6.4%減）となっており、合わせて8,781億8,900万円で、2022年度に比べ2.3%（200億8,300万円）増加している。

- ・法適用企業の決算規模が増加した主な理由は、上下水道事業及び病院事業において建設改良費の増加により資本的支出（※4）が増加したことによるものである。
- ・法非適用企業の決算規模が減少した主な理由は、簡易水道事業及び下水道事業の法適用化、介護サービス事業の事業廃止により事業数が減少したことによるものである。

### 〈用語説明〉

#### 決算規模（※3）

（法適用企業）

決算規模＝総費用－減価償却費＋資本的支出

（法非適用企業）

決算規模＝総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

#### 資本的収支（資本的支出・資本的収入）（※4）

企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良費及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出（資本的支出）とその財源となる地方債、補助金等の収入（資本的収入）をいう。

### 3 法適用企業の決算状況（別表 第3表(P14)参照）

#### （1）黒字・赤字別の事業数（純損益）

法適用企業156事業における、純損益の状況は、

黒字事業が120事業で、全事業の 76.9%

赤字事業が36事業で、全事業の 23.1%

となっており、2022年度に比べ7事業が赤字から黒字に転じ、16事業が黒字から赤字に転じた。

- ・赤字事業の内訳は、上水道事業が47事業中5事業、病院事業が18事業中14事業、下水道事業が86事業中15事業、交通事業が3事業中2事業となっている。
- ・2022年度の赤字事業のうち、上水道事業1事業、下水道事業6事業の計7事業が、2023年度は黒字となっている。
- ・2022年度の黒字事業のうち、上水道事業3事業、病院事業10事業、下水道事業2事業、交通事業1事業の計16事業が、2023年度は赤字となっている。

## (2) 収支状況

### ア 収益的収支 (※5)

2023年度における純損益は162億4,300万円の黒字、経常損益も149億4,100万円の黒字となっている。経常収支比率(※6)は102.2%と2022年度(102.8%)と比べ減少している。

区分 \ 年度	2023年度	2022年度	増減	増減率
総収益	7,106億4,800万円	7,058億6,600万円	47億8,200万円	0.7%
総費用	6,944億500万円	6,828億1,900万円	115億8,600万円	1.7%
純損益	162億4,300万円	230億4,700万円	△68億400万円	△29.5%
経常収益	7,077億1,700万円	7,006億3,200万円	70億8,500万円	1.0%
経常費用	6,927億7,700万円	6,813億3,400万円	114億4,200万円	1.7%
経常損益	149億4,100万円	192億9,800万円	△43億5,700万円	△22.6%
経常収支比率	102.2%	102.8%	△0.6%	—

※各金額について百万円未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- ・2022年度に比べて経常損益及び純損益が減少した主な理由は、病院事業において国庫補助金の減少により経常損益が減少したことによるものである。

#### 〈用語説明〉

##### 収益的収支 (※5)

1 事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用をいい、企業の経営状況(損益計算)を示す。

##### 経常収支比率 (※6)

100%以上の場合は経常黒字を、100%未満の場合は経常赤字を表すこととなる。

計算式は「経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100(%)」

### イ 資本的収支

2023年度における建設改良費等の資本的支出は3,561億9,200万円で、2022年度(3,435億2,700万円)に比べ126億6,500万円(3.7%)増加している。

区分 \ 年度	2023年度	2022年度	増減	増減率
資本的収入	1,728億9,100万円	1,599億5,500万円	129億3,500万円	8.1%
資本的支出	3,561億9,200万円	3,435億2,700万円	126億6,500万円	3.7%
差引不足額	△1,837億6,200万円	△1,838億4,600万円	8,400万円	0.0%

※各金額について百万円未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

※差引不足額(不足額のみ計上)は、損益勘定留保資金等の内部資金で補填している。

- ・資本的支出が増加した主な理由は、上下水道事業及び病院事業において建設改良費が増加したことによるものである。

### (3) 主な事業別決算（参考資料 1 (P16からP19) 参照)

#### ア 上水道事業（47事業：簡易水道（法適用）含む）

上水道事業は、純損益で77億8,500万円の黒字、経常損益も75億5,200万円の黒字となり、黒字42事業、赤字5事業（純損益ベース）となっている。

経常収支比率は、105.5%と2022年度（104.9%）と比べ増加している。

	2023年度	2022年度	増減	増減率
総収益	1,443億9,500万円	1,439億9,200万円	4億300万円	0.3%
総費用	1,366億1,000万円	1,363億7,800万円	2億3,200万円	0.2%
純損益	77億8,500万円	76億1,400万円	1億7,100万円	2.2%
経常収益	1,439億2,900万円	1,423億3,800万円	15億9,100万円	1.1%
経常費用	1,363億7,600万円	1,356億3,800万円	7億3,800万円	0.5%
経常損益	75億5,200万円	67億円	8億5,200万円	12.7%
経常収支比率	105.5%	104.9%	0.6%	—

※各金額について百万円未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- ・新型コロナウイルス感染症に係る水道料金減免期間の短縮や料金改定による見直しにより給水収益が回復したため、経常収益は増加している。
- ・2022年度に純損益及び経常損益がともに黒字であった一宮市は、給水人口の減少による収益減少により、経常収益が赤字となっている。
- ・2022年度に純損益及び経常損益がともに黒字であった愛西市及び美浜町は、水道管や配水施設老朽化に伴い修繕費が増加し、いずれも赤字となっている。
- ・2022年度に純損益及び経常損益がともに赤字であった刈谷市は、浄水施設の修繕費の減少に伴い、黒字となっている。

## イ 病院事業（18事業：名古屋市の公営企業廃止により1事業減少）

病院事業は、純損益で44億1,600万円の赤字、経常損益も52億5,500万円の赤字となっている。2022年度と比較すると、赤字事業数（純損益ベース）は5事業から14事業へ9事業増加している。

経常収支比率は、98.1%と2022年度（102.7%）に比べ減少している。

区分 \ 年度	2023年度	2022年度	増 減	増減率
総収益	2,661億6,800万円	2,729億 900万円	△67億4,100万円	△2.5%
総費用	2,705億8,400万円	2,640億5,800万円	65億2,500万円	2.5%
純損益	△44億1,600万円	88億5,100万円	△132億6,600万円	△149.9%
経常収益	2,642億6,600万円	2,709億3,000万円	△66億6,500万円	△2.5%
経常費用	2,695億2,100万円	2,637億2,500万円	57億9,600万円	2.2%
経常損益	△52億5,500万円	72億 600万円	△124億6,100万円	△172.9%
経常収支比率	98.1%	102.7%	△4.6%	—

※各金額について百万円未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- ・2022年度に純損益及び経常損益が黒字であった一宮市、半田市、春日井市、津島市、蒲郡市、小牧市、稲沢市、新城市、みよし市及び公立陶生病院組合と純損益が赤字、経常損益が黒字であった豊川市は、新型コロナウイルス感染症に関連する補助金の減少、患者数の増加や抗がん剤の使用量増加に伴う材料費の増加等により、2023年度はいずれも赤字となっている。

## ウ 下水道事業（86事業：コミュニティ・プラント含む）

下水道事業は、純損益で23億9,700万円の黒字、経常損益も21億6,700万円の黒字となり、黒字71事業、赤字15事業（純損益ベース）となっている。

経常収支比率は、101.2%と2022年度（101.3%）と比べやや減少している。

区分 \ 年度	2023年度	2022年度	増 減	増減率
総収益	1,886億6,900万円	1,842億 200万円	44億6,600万円	2.4%
総費用	1,862億7,100万円	1,807億2,400万円	55億4,700万円	3.1%
純損益	23億9,700万円	34億7,900万円	△10億8,100万円	△31.1%
経常収益	1,881億 700万円	1,826億2,700万円	54億8,000万円	3.0%
経常費用	1,859億4,000万円	1,803億3,900万円	56億 100万円	3.1%
経常損益	21億6,700万円	22億8,800万円	△1億2,100万円	△5.3%
経常収支比率	101.2%	101.3%	△0.1%	—

※各金額について百万円未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- ・2022年度に純損益及び経常損益が赤字であった公共下水道4事業（蒲郡市、小牧市、長久手市、東郷町）、農業集落排水2事業（長久手市、弥富市）は、他会計補助金、国庫補助金及び県補助金等の収益の増加、管渠や処理場に係る工事費等の費用の減少により、いずれも黒字となっている。
- ・2022年度に純損益及び経常損益が黒字であった公共下水道2事業（名古屋市、東浦町）は、管渠や処理場等の維持管理に伴う費用が増加したことにより、いずれも赤字となっている。



## エ 交通事業（3事業）

交通事業は、名古屋市（バス事業、地下鉄事業）、西尾市（渡船事業）の3事業である。純損益及び経常損益は黒字となり、名古屋市（地下鉄事業）は黒字、名古屋市（バス事業）及び西尾市（渡船事業）は赤字となっている。

経常収支比率は、110.4%と2022年度（103.0%）と比べ増加している。

区分 \ 年度	2023年度	2022年度	増減	増減率
総収益	1,104億5,900万円	1,037億6,800万円	66億9,100万円	6.4%
総費用	1,000億4,100万円	1,007億1,200万円	△6億7,100万円	△0.7%
純損益	104億1,800万円	30億5,600万円	73億6,200万円	240.9%
経常収益	1,104億5,900万円	1,037億6,800万円	66億9,100万円	6.4%
経常費用	1,000億4,100万円	1,007億1,200万円	△6億7,100万円	△0.7%
経常損益	104億1,800万円	30億5,600万円	73億6,200万円	240.9%
経常収支比率	110.4%	103.0%	7.4%	—

※各金額について百万円未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- ・2022年度に比べて純損益及び経常損益がともに増加した理由は、名古屋市の地下鉄事業において、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和により、年間輸送人員が増加したことによるものである。
- ・西尾市の渡船事業は年間輸送人員の減少、船舶修繕費用の増加により、赤字となっている。

#### 4 法非適用企業の決算状況（別表 第4表(P15)参照）

##### （1）実質収支<sup>（※7）</sup>

法非適用企業は、電気事業、市場事業、と畜場事業、観光施設事業、駐車場整備事業、宅地造成事業、下水道事業（公共下水道）、下水道事業（農業集落排水）、介護サービス事業の9区分（42事業）となっている。

法非適用企業（42事業）の実質収支は、21億3,200万円の黒字となり、2022年度に比べ40.3%（14億3,700万円）減少している。

実質収支では介護サービス事業の1事業を除き、41事業で黒字となっている。

- ・実質収支が減少した主な理由は、簡易水道事業及び下水道事業において法適用化により事業数が減少したことや宅地造成事業において土地売却収入が減少したことによるものである。

##### 〈用語説明〉

##### 実質収支（※7）

法非適用企業における、当該年度に属する収入と支出の実質的な差額を表すこととなる。

- 実質収支 = 形式収支 - 翌年度に繰越すべき財源
- 形式収支 = 収支再差引(収益的収支 + 資本的収支) + 収益的支出に充てた地方債  
+ 収益的収支に充てた他会計借入金 + 前年度からの繰越金  
- 積立金 - 前年度繰上充用金

(2) 収支状況（企業会計方式に準じて収益的収支、資本的収支に区分したもの。）

ア 収益的収支

区分 \ 年度	2023年度	2022年度	増 減	増減率
総収益	140億6,800万円	162億8,400万円	△22億1,600万円	△13.6%
総費用	95億4,600万円	106億7,100万円	△11億2,400万円	△10.5%
差引	45億2,200万円	56億1,300万円	△10億9,200万円	△19.5%

※各金額について百万円未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

イ 資本的収支

区分 \ 年度	2023年度	2022年度	増 減	増減率
資本的収入	93億4,800万円	86億1,800万円	7億2,900万円	8.5%
資本的支出	136億 300万円	143億2,800万円	△7億2,500万円	△5.1%
差引	△42億5,500万円	△57億1,000万円	14億5,400万円	25.5%

※各金額について百万円未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- ・2022年度に比べて収益的収支が減少した主な理由は、宅地造成事業において土地売却収入が減少したことによるものである。また、資本的収支が増加した主な理由は同じく宅地造成事業において国庫補助金が増加したためである。
- ・資本的収支の差引額に対し、収益的収支の差引額が上回っていることにより、実質収支は黒字となっている。